



MEL ニュース

(2018年7月 第4号)

(一社) マリン・エコラベル・ジャパン協議会

事務局

関東地方では観測史上最も早い梅雨明けとなる一方で、西日本では平成最悪の水害と言われる豪雨の被害に苦しんでおられる地域も多く、亡くなられた方々へのお悔やみとともに被災された皆様に心からお見舞いを申し上げます。その後、広い範囲で「命の危険」とまで過激に表現される猛暑が続いておりますが、高い気温、水温がこのところの秋の魚の不漁に拍車をかけないことを願うばかりです。

1. 第3回通常総会の開催について

6月22日、MEL協議会第3回通常総会、続いて第10回理事会を開催しました。過去2回の総会は、会員が大日本水産会と全漁連の2団体であり、実に寂しい総会でしたが、今回は会員数23団体・企業、となり、一般社団法人としての体裁が整いつつあります。

総会には水産庁の長谷成人長官に出席をいただき、ご挨拶の中で、1週間前の閣議(6月15日)で決定されたばかりの「未来投資戦略2018」において水産エコラベルの戦略的活用が位置づけられたこと、オリパラ東京大会に向けた更なるPR、昨年度補正予算や今年度当初予算での支援等を披露され、引き続き官民連携で進めたいとの力強い言葉を頂戴しました。

MELにとって、政治、行政からの強い支援に感謝するとともに、果たさなければならない責任の重さを痛感した総会でした。

平成30年6月22日現在

一般社団法人マリン・エコラベル・ジャパン協議会

役員名簿

敬称略・順不同

	役職	氏名	所属・役職
1	会長	垣添 直也	
2	専務理事	長岡 英典	(一社)大日本水産会・常務理事
3	理事	網野 裕美	(一社)全国水産卸協会・会長(新任)
4	理事	早山 豊	全国水産物卸組合連合会・会長
5	理事	山下 潤	日本かつお・まぐろ漁業協同組合・代表理事組合長
6	理事	岩沼 徳衛	全国水産物商業協同組合連合会・会長(新任)
7	理事	佐藤 忠則	北海道漁業協同組合連合会・代表理事副会長
8	理事	松本 哲	日本生活協同組合連合会・商品本部本部長スタッフ
9	理事	大森 敏弘	全国漁業協同組合連合会・常務理事
10	理事	中平 博史	(一社)全国海水養魚協会・専務理事
11	監事	吉田 光徳	(一社)日本トロール底魚協会・会長理事
12	監事	富岡 啓二	(一社)全国底曳網漁業連合会・会長理事

総会では理事の改選が行われ、上記の10名の理事が選ばれました。また、設立以来理事をお勤めいただいた伊藤裕康様と永井良和様が退任されました。お二人のMELへのご貢献に心よりお礼申し上げます。

なお、これまで事務局長を務めていた西村の退職により空席となった事務局長は、当面長岡専務が兼務することになります。

理事会では、「管理運営規則及びその細則」においてMEL協議会が毎年認証スキームおよび認証・認定機関の活動状況について管理し理事会に報告する「マネジメントレビュー」の条項を追加することを、また「漁業認証規格に基づいて認証を行う機関に対する要求事項細則」において、「不適合が発見され・・・」の記述をより正確に「当該漁業に重大不適合が1つ、または軽微不適合が4つ以上発見され、・・・」に変更を了承しました。これ等はいずれもGSSIがベンチマークで求めていることへの対応の一環であります。

一般社団法人マリン・エコラベル・ジャパン協議会 会員名簿

平成30年6月現在

	団体・会社名	都道府県
1	金子産業株式会社	佐賀
2	共和水産株式会社	鳥取
3	株式会社極洋	東京
4	一般社団法人新日本スーパーマーケット協会	東京
5	西南水産株式会社	大分
6	一般社団法人全国海水養魚協会	兵庫
7	全国漁業協同組合連合会	東京
8	一般社団法人全国水産卸協会	東京
9	全国水産物商業協同組合連合会	東京
10	双日株式会社	東京
11	一般社団法人大日本水産会	東京
12	一般社団法人日本トロール底魚協会	東京
13	日本生活協同組合連合会	東京
14	日本かつお・まぐろ漁業協同組合	東京
15	日本水産株式会社	東京
16	ニチモウ株式会社	東京
17	株式会社ニチレイ	東京
18	農林中央金庫	東京
19	ファームチョイス株式会社	佐賀
20	北海道漁業協同組合連合会	北海道
21	丸紅株式会社	東京
22	三菱商事株式会社	東京
23	弓ヶ浜水産株式会社	鳥取

なお、7月に入ってマルハニチロ（株）様、全国水産物卸組合連合会様から入会申し込みをいただいております。この場をお借りし感謝申し上げます。皆様の御賛同を得ながら、MEL 会員の輪を広げること、世界でもはや必要条件化している水産エコラベルを日本でも根付かせることにつながり、引いては日本の「サステナブルな水産物」を世界に向けられる絶好の機会になると確信しておりますので、引き続き、会員募集に取り組んでまいりたいと思いますので、皆様方からの変わらぬご愛顧のほどをよろしく願います。

2. COFI (FAO の漁業委員会) のサイドイベント「責任ある漁業バリューチェーンの確立に向けて」への参加

COFI の年次総会が 2018 年 7 月 9～13 日ローマの FAO 本部で開催され、7 月 10 日にはサイドイベントが開催されました。MEL 協議会より須藤事務局次長兼管理部長と田村技術部長が対応のため出張しました。

イベントのプログラムは

- ①エクアドルにおけるマグロ類のバリューチェーンの管理に関する行動規範
- ②インドネシアの漁業における人権問題に関する規定
- ③日本における水産エコラベルの進展 (MEL 事務局田村部長が発表)
- ④持続可能な水産物実現に関する FAO と GSSI の 5 年間にわたる協働の報告 (GSSI 事務局長 Herman Wisse が発表)
- ⑤SeaBOS の活動の紹介

*SeaBOS とは、2016 年にスウェーデンのビクトリア皇太子殿下とストックホルム大学のレジリエンス・センターの提唱で始まった世界のリーディング水産企業のトップが「海の豊かさを守ろう」(SDGs の 14 番目の目標) 実現という共通の旗印の下に集まっている組織。

日本からは大手水産会社、商社が参加している。

今年の年次大会はスウェーデン皇太子殿下ご出席のもと 9 月 3～4 日日本で開催されることが決定しています。

- ⑥社会的責任を果たせるバリューチェーン構築

であり、MEL にとって初めて国際的な舞台で思いの一端を述べる事が出来ました。全体的なプレゼンテーションの流れとして、エクアドルが、今後独自のマグロ認証とそれに対する GSSI ベンチマークに必要性を訴え、MEL がそれに続いた形となりました。そして、これらの発表を受け、GSSI が MEL を例に挙げて、各国の実情に即したエコラベル・スキームの重要性、並びに GSSI としてそれらのスキームを支援していくことが発表されました。その上で、会場の参加者からは日本における漁業の実情を反映した MEL のような我が国特有のスキームの必要性について理解を得られ、さらに、GSSI 認証取得に対して FAO、GSSI 並びに他の参加者の反応は好意的であった、と出張者からは報告されています。田村部長からのプレゼンは時間が限られていたものの迫力満点でした。MEL のホームページに掲載します。

今後も機会があれば積極的に対応して参りたいと考えています。

3. GSSI への承認申請の状況

承認申請については前月号に記載しましたが、様々な発信元からの情報が錯綜し一部に混乱を起していることから、関係者間で状況認識を共有しました。その内容は、次の通りです。

- ①MEL の GSSI への承認申請は、従来からの目標通り来年春（2019 年 3～5 月）までに承認が受けられる様取り組んでいる。
- ②6 月末現在、GSSI 側と審査に関する契約を結ぶやり取りを進めており、GSSI のスケジュールと MEL のスケジュールをマッチさせ、承認に向けて双方にとって最適の手順（ベンチマークプロセス）を打ち合わせながら進めている。

今後、メディアへのインパクトを些か削ぐかもしれませんが、この様な表現でお話することになりますのでご理解をお願いします。

4. 水産エコラベル普及に関して

東京 2020 オリンピック・パラリンピック開催まであと 2 年となり、ここへ来て俄かに、日本における水産エコラベルをどう広めるかの議論が、水産庁から農水省全体へ、更に政府の課題として熱気を帯びつつあるように感じております。

皆様ご承知のとおり、政府は東京 2020 オリンピック・パラリンピックをキッカケに、水産物の持続的利用について国内外への展開を既存の活動、組織との連携や必要あれば新しい仕組みをつくって、出来ることを総動員して促進しようと官民連携で取り組んでいます。

現在、官民の「官」に当たる水産庁の水産エコラベルの所轄部署は制度を担当する水産庁漁政部企画課ですが、オリパラも絡めた MEL の普及加速化には、これまで以上に水産庁内の横断的な取組が必要不可欠ですので、民ももちろん一生懸命取り組むこととして、お互いが協調し相乗効果が進めたいと考えます。

消費者への浸透、そのために小売、外食産業との提携の強化、メディアを巻き込み多彩なイベント開催等の広報活動へと発展が期待されます。これ等の活動を通して、消費者にとって、事業者にとって役に立つことが実感出来る水産エコラベルとするとともに、MEL が目指す姿「もう一つの価値＝社会的価値」の実現にもつなげたいと思います。

SDGs の 14 番目の目標である「海の豊かさを守ろう」そのものでもあり、今後の水産エコラベルに関する議論の広がりをしっかり見つめながら MEL の運営に当たりたいと考えています。

5. 規格委員会開催

7 月 19 日に漁業・流通加工規格委員会を開催しました。規格委員会開催の理由は、GSSI への申請に当たり審査シート（従来は手順書と呼んでいた）をより詳細に修正するためです。特に、漁業認証において、GSSI のベンチマークが求めている「混獲・投棄、希少種混獲、漁具による悪影響、非対象種、希少魚種及び生態系バランスに関する『管理目標』及び『アウトカム指標』への対応として、目標を審査シートに追記することにつき審議いただき承認

いただきました。当然、審査する側にとってもまた審査を受ける側にとっても厳しくなりますが、GSSIのベンチマークプロセス上、Independent ExpertとMELとの間で最も議論となる所と予想され、承認申請までに十分な準備（理論的、エビデンス的）をすることとしました。

流通・加工段階認証については微少な修正を行った上、現在作業中のマルチサイトの認証規格が事業現場にとって現実に即しかつ実行可能（負担が過重にならない）になる様、事業者のご協力をいただき詰めてゆくことにしました。

6. 審査機関の状況

MELのGSSI承認申請と並行して進められている日水資のJABへの認定申請は7月10日に行われました。今後はJABによる審査が加速することを期待しております。

日水資の審査員が新規規格に対応するための研修は、既存審査員研修準備はほぼ完了し実施の日程調整の段階であり、審査の質の向上と審査能力を高める（旧規格から新規規格への移動、新規規格での認証申請受付、AELからMELへの移動等々への対応を可能にする）ことを一步一步着実に進めて参ります。

また、審査機関複数化の問題に取り組んでおり、それに関連する新規審査員研修の実施計画を詰めております。

理事会も事務局も新体制となりました。一同頑張りますので変わらぬご支援をお願い申し上げます。

炎暑の中、皆様にはくれぐれもご自愛ください。

以上